

日本林業

発行：一般社団法人 日本林業協会
〒107-0052
東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル
TEL. 03-3586-8430 FAX. 03-3586-8434
編集・発行人 前田 直登

林野庁長官に 天羽 隆氏が就任 林野庁 7月 1日付人事異動

林野庁は7月1日付で、本郷浩二林野庁長官が退任し、後任に農林水産省政策統括官の天羽 隆（あもう たかし）氏が就任した人事異動を発表した。

協会からの

情報提供は

● 一般向け情報誌

『森林と林業』

（毎月25日発行）

● 会員向け情報誌

『協会報日本林業』

（毎月5日発行）

いずれも土日祭日は繰り下げ発行となります。



天羽 隆 氏 58歳 略歴
昭和61年 3月 東京大学法学部卒
昭和61年 4月 農林水産省入省（I種・法律）
平成14年 9月 大臣官房企画評価課主席調整官
平成15年 5月 経営局協同組織課経営・組織対策室長
平成17年 7月 経営局協同組織課長
平成18年10月 経営局金融調整課長
平成21年 1月 生産局生産流通振興課長
平成23年 1月 総合食料局食糧部計画課長
平成25年 4月 大臣官房政策課長
平成27年10月 生産局農産部長 兼 政策統括官付
平成29年 7月 大臣官房総括審議官
平成30年 7月 政策統括官

なお同日の人事異動では、林政部長の前島明成氏が大臣官房危機管理・政策立案総括審議官に移動し後任に農林水産省大臣官房秘書課長の森重樹氏が就任したほか、中部森林管理局長には上練三氏が就任した。

目次:

林野庁長官に 天羽 隆氏	1
林団懇	2
林野庁 3 部長	3
全森連 会長交代	4
行事日程	
7/1付 林野庁 人事異動	別添



森 重樹 林政部長



上 練三 中部森林管理局長

※林野庁 7月 1日付人事異動は本誌別添として掲載しています。

S

林業団体懇談会を開催

森林・林業基本計画 改正木材利用促進法 間伐等特措法
民法・不動産登記法改正 国有林野事業主要取組 など



ソーシャルディスタンスを確保して開催された林業団体懇談会と挨拶する前田会長(写真右)

(一社)日本林業協会は、6月23日に赤坂インターシティコンファレンスの会議室401を会場に、林業団体懇談会(略称:林団懇)を開催した。

当日の林団懇には、林野庁から前島明成林政部長、小坂善太郎森林整備部長、橘政行国有林野部長の3部長が揃って出席し、それぞれの部門についての最新の状況及び検討状況を説明した。各部長の発言概要は次ページに掲載。

林団懇開催に先立って挨拶に立った前田直登日本林業協会会長は、「コロナ禍で非常に活動しづらい状況を余儀なくされているが、林政は今重要な変革期に来ている。5年ぶりに改訂された森林・林業基本計画では新しい林業の方向性が示され、これが骨太方針2021にも位置付けられるところとなっている。また、民法改正では自然災害が森林所有者の管理責任であるかのような動きもでてきて非常に心配されたわけであるが、林業団体等による各方面への働きかけが功を奏し何とか事なきを得ることができた。公共建築物等の木材利用促進法の改正も今国会で成立を見た。木造の耐火技術も進み高層の建築も可能となり将来への可能性を高めているところである。森林・林業白書、間伐特措法も含め内容は盛りだくさんだ」と挨拶した。

林野庁林政部長 前島 明成 氏（現 農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官）



- **新たな森林・林業基本計画**は森林・林業・木材産業による『グリーン産業』をテーマに、○森林資源の適正な管理・利用、○「新しい林業」に向けた取組の展開、○木材産業の国際+地域競争力の強化、○都市等における「第2の森林」づくり、○新たな山村価値の創造—の5つの柱で整理している。
- **公共建築物等木材利用促進法**の改正に関しては新たに建築物木材利用促進協定の制度を創設したのが大きな特徴。同法施行の10月をめどに具体的なモデルを検討する。
- **森林・林業白書**は本年3月までの事例に関してまとめたもので、本年に入ってからウッドショックと称されるような事案は取り上げてないが、長期的観点に立ったサプライチェーンの構築などの今後の課題と考えている。

林野庁森林整備部長 小坂 善太郎 氏



- **間伐等特措法**に関しては、2050年度温室効果ガス排出ゼロの実現に貢献するため、今後間伐を確実に実施するとともに、特定母樹から育成された苗木を積極的に活用した再造林を推進していくことが必要。再造林対策を講じて森林吸収量の向上を図りたい。本年の改正では支援措置の期限を2030年度まで10年間延長するとともに特定母樹から育成された苗木を積極的に用いる施策を講じている。
- 将来に資源を持続させるという意味からも再造林をきちんとやっていくというのが非常に重要な課題だ。**森林計画制度の運用見直し**では、林業の採算性を高め、再投資できる体制を作ることが目標に、森林の区域設定、更新の確保、適切な集材方法の確保、持続的主伐可能量の検討等を行っていきたい。
- **所有者不明土地の解消**に向けた検討がなされる中で管理措置請求という制度の適用が議論されたが民法の改正には反映されなかった。ただ所有者不明土地の解消や新たな発生を予防する意味から、相続登記が義務化されるなどの変更がなされている。

林野庁国有林野部長 橘 政行 氏



- 令和3年度の国有林野事業の主要取組としては、公益重視の管理経営の一層の推進と、森林・林業再生に向けた貢献、「国民の森林」としての管理経営を3本柱として展開している。
- 樹木採取権の実施についてはコロナ禍での需要減を背景に昨年は実施を見合わせていたが、6月18日に閣議決定された成長戦略フォローアップに「2022年度までに樹木採取区を10か所程度パイロット的に指定する」と明記され、国内の需給動向も昨年とは様変わりしていることを受け、開始を考えている。

全国森林組合連合会会長に 中崎 和久(なかざき かずひさ)氏が就任

全国森林組合連合会は6月25日にホテルメルパーク東京で総会、理事会を開催し、役員改選で、新たな代表理事会長に岩手県森林組合連合会代表理事会長の中崎和久(なかざき かずひさ)氏を、また副会長理事には、三重県森林組合連合会代表理事会長の上田和久(うえだ かずひさ)氏と前全森連代表理事専務の肱黒直次(ひじくろ なおじ)氏をそれぞれ選出した。



会長に選任された中崎和久氏は、都道府県森連代表者会議において、「この数年来、森林・林業界は、成長産業化に向け、森林経営管理制度や森林環境税の創設など林政の大転換が進み、また、カーボンニュートラル実現を目指す中、コロナ禍とその後の影響によるウッドショックといった、社会経済環境の大きな変動下にあります。この重要な時期に、系統の舵取り役という重責を担うこととなりましたが、150万組合員の負託に応えるため、役職員一丸となって取り組んでまいり所存ですので、会員の皆様のご協力と、林野庁のご指導、農林中央金庫のご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。」と就任の抱負を表明した。

会員情報

＜中央会員：代表者の交代＞

- 一般社団法人 林道安全協会
会長 前田 直登
- 一般財団法人 日本木材総合情報センター
理事長 石島 一郎

＜道府県会員：代表者の交代＞

- 北海道林業協会
会長 有末 道弘

令和3年6月 国会の動き

《国会関連》

- 7日(月) 参・決算委 締めくくり総括質疑
- 8日(火) 衆・本会議(公共建築物等木材利用促進法議了処理)
- 10日(木) 参・農水委(公共建築物等木材利用促進法案 趣説・確認的質疑)
- 11日(金) 参・本会議(公共建築物等木材利用促進法案議了処理)
- 16日(水) 会期末処理

《政党関連》

- 1日(火) 公・農林水産部会(森林・林業基本計画案について、現行基本計画検証)
- 1日(火) 公・政調部会長会議(森林・林業基本計画案等について)
- 2日(水) 自・農林食料戦略調査会/農林部会/農産物輸出促進対策委合同会議(農林水産物の輸出拡大実行戦略フォローアップ)
- 7日(月) 自・2050カーボンニュートラル(CN)実現推進本部(パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略)改定について)
- 11日(金) 自・G空間社会実装委員会(地理空間情報活用推進基本計画、G空間行動プラン)

令和3年6月 業界の動き

- 1日(火) 令和3年度 森林・林業白書閣議決
- 15日(火) 森林・林業・木材産業による「グリーン成長」を掲げた「森林・林業基本計画」が閣議決定
- 15日(火) 「全国森林計画」の変更が閣議決定
- 23日(水) 林業団体懇談会(赤坂インターシティコンフェレンス)

人 事 異 動

令和三年七月一日付

任 林野庁長官	政策統括官	天 羽 隆
命 林野庁林政部長	大臣官房秘書課長	森 重 樹
命 大臣官房危機管理・政策立案総括審議官	林野庁林政部長	前 島 明 成
命 大臣官房秘書課長	林野庁林政部企画課長	河 南 健
退 職	林野庁長官	本 郷 浩 二

略 歴

あも^う 天 羽 たかし^隆 年齢 五十八歳

昭和六一、	三	東京大学法学部卒
六一、	四	農林水産省入省（I種・法律）
平成一三、	四	水産庁漁港漁場整備部計画課漁港計画官
一四、	九	大臣官房企画評価課首席調整官
一五、	五	経営局協同組織課経営・組織対策室長
一七、	七	経営局協同組織課長
一八、	一〇	経営局金融調整課長
二一、	一	生産局生産流通振興課長
二三、	一	総合食料局食糧部計画課長
二三、	九	生産局農産部農産企画課長
二五、	四	大臣官房政策課長
二七、	一〇	生産局農産部長 兼 政策統括官付
二九、	七	大臣官房総括審議官
三〇、	七	政策統括官

もり^森 しげ^重 き^樹 年齢 五十四歳

平成 二、	三	東京大学法学部卒
二、	四	農林水産省入省（I種・法律）
二三、	五	大臣官房参事官
二四、	七	大臣官房付
二六、	四	生産局畜産部牛乳乳製品課長
二八、	六	消費・安全局総務課長
三〇、	七	大臣官房報道官
令和 元、	七	大臣官房秘書課長

※ 常用漢字等を使用しています。

人 事 異 動

林 野 庁
令和三年七月一日付

命 中部森林管理局長	林野庁国有林野部付	上 練 三
命 関東森林管理局次長（東京事務所長）	東北森林管理局青森森林管理署長	江 坂 文 寿
命 林野庁林政部林政課長	食料産業局バイオマス循環資源課長	清 水 浩 太 郎
命 林野庁林政部企画課長	水産庁漁政部加工流通課長 兼大臣官房地方課付	天 野 正 治
命 林野庁林政部経営課長	大臣官房付	猪 上 誠 介
命 林野庁林政部木材産業課長	林野庁林政部木材産業課 木材製品技術室長	齋 藤 健 一
命 林野庁林政部木材利用課長	大臣官房参事官（国際）	小 島 裕 章
命 林野庁森林整備部整備課長 免 林野庁国有林野部経営企画課付併任	林野庁国有林野部業務課 技術開発調査官 兼林野庁国有林野部経営企画課付	石 田 良 行
命 林野庁国有林野部経営企画課長	林野庁林政部木材産業課長	眞 城 英 一
命 林野庁国有林野部業務課長	林野庁森林整備部整備課長	長 崎 屋 圭 太
命 林野庁林政部木材産業課 木材製品技術室長	林野庁国有林野部経営企画課課長補佐 （総括）	土 居 隆 行
命 林野庁国有林野部業務課 技術開発調査官	林野庁国有林野部業務課 企画官（水源地域整備担当） 兼林野庁国有林野部経営企画課付	宇 山 雄 一
命 林野庁国有林野部付	中部森林管理局長	吉 村 洋
命 東北森林管理局津軽森林管理署長	林野庁森林整備部治山課 課長補佐（保安林管理班担当）	佐 藤 智 一
命 東北森林管理局青森森林管理署長	東北森林管理局津軽森林管理署長	村 上 卓 也

別添 4

命	大臣官房付	林野庁林政部経営課長	上 杉 和 貴
命 免	大臣官房審議官（技術・環境） 林野庁付併任	農林水産技術会議事務局研究総務官 兼林野庁付	川 合 豊 彦
命	大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課長	林野庁林政部木材利用課長	長 野 麻 子
命 命	農林水産技術会議事務局研究総務官 林野庁付併任	農林水産技術会議事務局研究企画課長	山 田 広 明
命	国土交通省出向 （大臣官房審議官 兼水管理・国土保全局へ）	林野庁林政部林政課長	永 井 春 信

略 歴

かみ ねん ぞう
上 練 三

年齢 五十七歳

昭和六二、	三	鹿児島大学農学部林学科卒
六三、	三	鹿児島大学大学院農学研究科修士課程中退
六三、	四	農林水産省入省（I種・林学）
平成二六、	四	林野庁森林整備部計画課首席森林計画官
二七、	四	大臣官房政策課調査官
二八、	八	林野庁森林整備部研究指導課長
三〇、	一	林野庁国有林野部付
三〇、	四	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター審議役（総合調整
三一、	四	国立研究開発法人森林研究・整備機構理事（育種事業・森林バイオ担当）
令和 三、	四	林野庁国有林野部付

※ 常用漢字等を使用しています。

人 事 異 動

林 野 庁
令和三年六月三十日付

退 職 (国立研究開発法人森林研
究・整備機構森林整備センター審議
員)

林野庁国有林野部業務課長

宇 野 聡 夫

退 職

関東森林管理局次長 (東京事務所長)

中 村 毅

※ 常用漢字等を使用しています。